



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年7月28日

上場会社名 光世証券株式会社 上場取引所 東
コード番号 8617 URL <https://www.kosei.co.jp/>
代表者（役職名）取締役社長（氏名）巽 大介
問合せ先責任者（役職名）管理グループ 部長（氏名）向瀬 正生 TEL 06-6209-0820
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	412	141.4	400	146.6	127	—	242	—	210	—
2026年3月期第1四半期	171	45.0	162	38.5	△79	—	△17	—	△18	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2027年3月期第1四半期	22	32	—	—
2026年3月期第1四半期	△1	95	—	—

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	％	百万円	％	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	24,369	68.3	16,643	68.3	68.3	1,764.33
2026年3月期	22,336	72.8	16,263	72.8	72.8	1,721.13

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 16,643百万円 2026年3月期 16,263百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	10.00	10.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2027年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、この事業の特性に鑑み通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	9,486,400株	2026年3月期	9,486,400株
2027年3月期1Q	53,334株	2026年3月期	36,834株
2027年3月期1Q	9,443,141株	2026年3月期1Q	9,449,916株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3. 2027年3月期の業績予想」に記載の通り、通常の業績を適正に予想することが困難であるため、現時点において配当予想額は未定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第 1 四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) セグメント情報等の注記	7
(6) キャッシュ・フロー計算書に関する注記	7
2027 年 3 月期 第 1 四半期概況参考資料.....	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間の国内株式市場は、長引く中東紛争の混迷から原油価格の上昇、物価高や原材料不足など实体经济への悪影響が懸念される一方で、半導体関連、データセンター関連やAI関連の企業の株価上昇が株式市場を牽引する形で、史上最高値が更新される高騰相場となりました。

この期間の日経平均株価は、前期3月末は5万1千円台でしたが、中東の戦闘終結の期待が生じることにより投資家のリスク選好が強まり、4月の高値は6万円台に達し、5月は6万6千円台に、6月には米国イラン間で戦闘終結への覚書が交わされたことを受けてさらに7万2千円台まで大きく上昇しました。

こうした市場環境の中、コンサルティング部門では、お客様の持つ様々な目的（ゴール）を理解・共有しながら、お客様のライフプランやリスク許容度に応じた健全な金融商品の提案など、お客様の金融ニーズに細やかに応えるコンサルティングを地道に行ってまいりました。当期の受入手数料は89百万円（前年同期比208.8%）となりました。

また、自己売買部門では、リスク管理を徹底した上で、株式・デリバティブの取引を行っています。当期のトレーディング損益は、2億61百万円（同421.7%）となりました。

一方、金融収益は、26百万円（同110.0%）、その他の営業収益は主に他証券会社向けの基幹システム提供などから35百万円（同84.2%）、販売費及び一般管理費は2億72百万円（同112.5%）となりました。

その結果、当期の営業収益は4億12百万円（同241.4%）、経常損益は2億42百万円の利益（前年同期17百万円の損失）、四半期純損益として2億10百万円の利益（同18百万円の損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ20億32百万円増加し243億69百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ15億63百万円増加し144億71百万円となりました。その主な要因は、預託金が増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ4億69百万円増加し98億97百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の評価差額金の洗替えにより増加したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ16億53百万円増加し77億26百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ15億24百万円増加し65億55百万円となりました。その主な要因は、預り金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ1億28百万円増加し11億65百万円となりました。

当第1四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末に比べ3億79百万円増加し166億43百万円となりました。その主な要因は、評価差額金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は68.3%（前期末72.8%）となりました。また、当四半期末発行済株式総数にもとづく1株当たり純資産は1,764円33銭（前期末1,721円13銭）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、業績予想を開示しておりません。

(今後の見通し)

国内の景気は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、中東情勢の影響を引き続き注視する必要があります。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクがあります。

また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要があります。経済環境が厳しい状況になった場合には、証券業は金融資本市場の変動の影響を受けやすい業態の性格上、当社の経営成績に影響が出る可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2026年 3 月31 日)	当第 1 四半期会計期間 (2026年 6 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,965	4,196
預託金	4,987	5,656
トレーディング商品	1,506	2,195
商品有価証券等	1,481	2,097
デリバティブ取引	24	97
約定見返勘定	893	-
信用取引資産	1,336	1,965
信用取引貸付金	1,310	1,416
信用取引借証券担保金	26	548
支払差金勘定	35	137
有価証券担保貸付金	7	7
借入有価証券担保金	7	7
立替金	1	0
前払金	0	0
前払費用	14	62
未収入金	0	0
未収収益	19	21
短期差入保証金	138	216
その他の流動資産	0	12
流動資産計	12,908	14,471
固定資産		
有形固定資産	3,876	3,864
建物	1,091	1,081
器具備品	18	17
土地	2,766	2,766
無形固定資産	3	3
ソフトウェア	3	3
電話加入権	0	0
その他	0	0
投資その他の資産	5,547	6,029
投資有価証券	5,141	5,623
関係会社株式	3	3
長期立替金	86	86
その他	550	550
貸倒引当金	△234	△234
固定資産計	9,428	9,897
資産合計	22,336	24,369

(単位：百万円)

	前事業年度 (2026年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	548	374
商品有価証券等	471	152
デリバティブ取引	76	222
約定見返勘定	-	919
信用取引負債	318	417
信用取引借入金	318	414
信用取引貸証券受入金	-	2
預り金	3,520	4,122
顧客からの預り金	3,337	3,777
その他の預り金	152	341
募集等受入金	30	3
受入保証金	492	623
未払金	16	9
未払費用	54	47
未払法人税等	65	35
賞与引当金	15	7
流動負債計	5,031	6,555
固定負債		
繰延税金負債	510	635
退職給付引当金	37	36
役員退職慰労引当金	484	488
その他の固定負債	3	3
固定負債計	1,036	1,165
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	4	5
特別法上の準備金計	4	5
負債合計	6,072	7,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	2,854	2,854
その他資本剰余金	130	130
資本剰余金合計	2,984	2,984
利益剰余金		
利益準備金	—	9
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	210	317
利益剰余金合計	210	326
自己株式	△41	△50
株主資本合計	15,153	15,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,109	1,381
評価・換算差額等合計	1,109	1,381
純資産合計	16,263	16,643
負債・純資産合計	22,336	24,369

(2) 四半期損益計算書

第 1 四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業収益		
受入手数料	42	89
委託手数料	38	86
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1	0
その他の受入手数料	2	2
トレーディング損益	62	261
金融収益	24	26
その他の営業収益	41	35
営業収益計	171	412
金融費用	8	12
純営業収益	162	400
販売費・一般管理費		
取引関係費	26	27
人件費	110	128
不動産関係費	41	49
事務費	3	3
減価償却費	14	12
租税公課	37	41
その他	9	8
販売費・一般管理費計	242	272
営業利益又は営業損失 (△)	△79	127
営業外収益	63	116
営業外費用	1	1
経常利益又は経常損失 (△)	△17	242
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	0	-
特別利益計	0	-
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	0
特別損失計	-	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△17	241
法人税、住民税及び事業税	0	31
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△18	210

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等の注記

I 前第1四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社の事業である金融商品取引業ならびにこれらの附属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

当社の事業である金融商品取引業ならびにこれらの附属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) キャッシュ・フロー計算書に関する注記

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	14百万円	12百万円

2027 年 3 月期 第 1 四半期概況参考資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当第 1 四半期 2026. 4. 1 2026. 6. 30	前 期 2025. 4. 1 2026. 3. 31	前期 (1/4) 比	前年同期 2025. 4. 1 2025. 6. 30	前年同期比
					%
委託手数料	86	246	140.3	38	222.9
(株券)	(82)	(220)	(149.5)	(33)	(248.5)
(債券)	(0)	(2)	(40.0)	(0)	(36.3)
(その他)	(3)	(24)	(64.9)	(5)	(77.4)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	0	9	8.3	1	10.8
その他の受入手数料	2	10	87.3	2	110.7
合計	89	266	133.7	42	208.8

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当第 1 四半期 2026. 4. 1 2026. 6. 30	前 期 2025. 4. 1 2026. 3. 31	前期 (1/4) 比	前年同期 2025. 4. 1 2025. 6. 30	前年同期比
			%		%
株券	82	223	148.4	33	244.1
債券	0	2	47.5	0	43.8
その他	5	40	58.3	8	73.8
合計	89	266	133.7	42	208.8

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当第 1 四半期 2026. 4. 1 2026. 6. 30	前 期 2025. 4. 1 2026. 3. 31	前期 (1/4) 比	前年同期 2025. 4. 1 2025. 6. 30	前年同期比
			%		%
株券等	253	578	175.2	70	358.0
債券等・その他	8	15	212.5	△8	—
(債券等)	(8)	(15)	(212.5)	(△8)	(—)
(その他)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
合計	261	593	176.1	62	421.7

3. 株式売買高

(単位：百万株、百万円)

	当第1四半期 2026. 4. 1 2026. 6. 30		前 期 2025. 4. 1 2026. 3. 31		前期 (1/4) 比		前年同期 2025. 4. 1 2025. 6. 30	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	22	55,820	141	149,491	64.4%	149.4%	22	33,939
(委託)	(7)	(14,578)	(56)	(43,183)	(51.9%)	(135.0%)	(6)	(5,696)
(自己)	(15)	(41,241)	(84)	(106,308)	(72.8%)	(155.2%)	(16)	(28,243)
委託比率	32.4%	26.1%	40.1%	28.9%			28.6%	16.8%
東証シェア	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%			0.01%	0.01%

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

			当第1四半期 2026. 4. 1 2026. 6. 30	前 期 2025. 4. 1 2026. 3. 31	前期 (1/4) 比	前年同期 2025. 4. 1 2025. 6. 30
引受高	株券 (株数)		—	—	— %	—
	〃 (金額)		—	—	—	—
	債券 (額面金額)		—	—	—	—
	受益証券 (金額)		—	—	—	—
	コマーシャル・ ペーパー及び 外国証券 (額面金額)		—	—	—	—
募集 売出しの 取扱高	株券 (株数)		—	0	—	—
	〃 (金額)		—	3	—	—
	債券 (額面金額)		32	242	53.8	48
	受益証券 (金額)		47	357	53.1	78
	コマーシャル・ ペーパー及び 外国証券 (額面金額)		—	—	—	—

※売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

	当第1四半期 2026. 6. 30	前 期 2026. 3. 31	前年同期 2025. 6. 30
固定化されていない 自己資本の額 (A)	10,523	10,145	9,367
リスク相当額 (B)	1,457	1,158	1,396
市場リスク相当額	1,156	888	1,019
取引先リスク相当額	52	40	125
基礎的リスク相当額	248	229	251
自己資本規制比率 (A)/(B)×100%	721.8 %	875.5 %	670.7 %

(参考)

(単位：百万円)

	前第1四半期 2025. 4. 1 2025. 6. 30	前第2四半期 2025. 7. 1 2025. 9. 30	前第3四半期 2025. 10. 1 2025. 12. 31	前第4四半期 2026. 1. 1 2026. 3. 31	当第1四半期 2026. 4. 1 2026. 6. 30
営業収益	171	296	294	351	412
受入手数料	42	69	65	88	89
トレーディング損益	62	152	165	213	261
金融収益	24	40	23	14	26
その他の営業収益	41	34	39	35	35
金融費用	8	19	20	7	12
純営業収益	162	277	273	344	400
販売費・一般管理費	242	246	255	268	272
取引関係費	26	23	27	26	27
人件費	110	106	114	127	128
不動産関係費	41	45	49	47	49
事務費	3	2	3	2	3
減価償却費	14	14	15	15	12
租税公課	37	40	38	40	41
その他	9	13	8	8	8
営業利益（△損失）	△79	31	17	76	127
営業外収益	63	35	79	31	116
営業外費用	1	△1	0	0	1
経常利益（△損失）	△17	68	96	107	242
特別利益	0	△0	△0	—	—
特別損失	—	—	0	0	0
税引前四半期純利益（△損失）	△17	68	96	107	241
法人税、住民税及び事業税	0	8	11	24	31
四半期純利益（△損失）	△18	60	85	83	210